

請願・陳情 意見書

◆「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願

▽請願者 長野県商工団体連合会婦人部協議会他
▽審議結果 【採択】 意見書を提出

〈意見書〉

現在、家族従業者の「働き分」は税法上、必要経費として認められていない。世界の主要国では「自家労賃を必要経費」として認め、家族従業者の人格・人権、労働を正當に評価しており、日本でも法制度上や社会保障上の観点からも所得税法第56条の廃止を要請する。

◆EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願

▽請願者 佐久農民センター
▽審議結果 【採択】 意見書を提出

〈意見書〉

世界では飢餓人口が十億人を超え、食糧危機は今後ますます深まる恐れがある。それだけの国が主要食糧の増産を図り、食糧自給率を向上させることが必要である。そのためにも、WTO路線を前提にした2国間・地域間の協定であるEPA・FTA推進路線の見直しを求めるため要請する。

◆30人学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書提出に関する請願

▽請願者 御代田町教職員組合
▽審議結果 【採択】 意見書を提出

〈意見書〉

今、学校をとりまく諸問題を解決し、次代を担う子どもたちの健やかな成長のために、国の責任において早期に「30人学級定員」を実現することを含めた、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保することを求めるため要請する。

◆長野県独自の30人規模学級の中学校全学年への早期拡大と複式学級の解消、県独自に教職員配置増を求める意見書提出に関する請願

▽請願者 御代田町教職員組合
▽審議結果 【採択】 意見書を提出

〈意見書〉

次代を担う子どもたちの健やかな成長のため、県独自の「30人規模学級」を中学校全学年の早期に拡大と、教職員配置の大幅増を実現することを求めるため要請する。

◆核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情

▽陳情者 日本労働組合総連合会長野県連合会他
▽審議結果 【採択】 意見書を提出

〈意見書〉

核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国民の心からの叫びであるが、未だに核兵器の脅威から人類は解放されていない。核兵器の廃絶と恒久平和の実現のため、被爆65周年を迎える2010年に開かれる核拡散防止条約（NPT）再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるべく核軍縮・不拡散外交に強力に取り組むことを要請する。

◆議員提案

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

〈意見書〉

水力発電施設周辺地域交付金は、発電用施設周辺地域住民の福祉の向上に活用されてきた。まもなく交付期限を迎えるが、交付金制度の趣旨等を鑑みた場合、引き続き交付金は必要であり、制度の恒久化や交付条件の改善などを求めるため要請する。

◆国土交通省告示第15号に関する陳情

▽陳情者 社団法人長野県建築士事務所協会他
▽審議結果 【趣旨採択】

◆法人市町村民税における標準税率採用に関する陳情

▽陳情者 社団法人佐久法人会他
▽審議結果 【趣旨採択】

議会日誌

式典・議会等は除く

10月

13日 森山財産組合議会臨時会
13日 平成21年度第2回佐久水道企業団議会臨時会
15日 浅麓水道企業団正副議長・委員長・代表者会議
23日 小諸市・御代田町議会議員研修会
26日 浅麓水道企業団議会第4回臨時会
26日 議会と区長会との懇談会
28日
30日 浅麓水道企業団議会行政視察研修
29日 長野県町村議会議長会定期総会・議長研修会

11月

2日 北佐久郡議会議長連絡会議
5日 議会だより編集委員会
5日
6日 佐久水道企業団議会議員・監査委員視察研修
6日 佐久広域連合議会運営委員会
9日 浅麓水道企業団施設視察研修
10日
10日
10日
11日 第53回町村議会議長全国大会
12日 町民建設経済常任委員会行政視察研修
12日 議会だより編集委員会
13日 浅麓地域活性化議員懇談会
16日 しのの鉄道沿線議長連絡会
18日
20日 佐久広域連合議会議員行政視察研修
24日 佐久広域連合議会第4回定例会
24日 佐久水道企業団月例監査
25日
26日 総務福祉文教常任委員会行政視察研修
27日 町議会全員協議会
27日 町議会運営委員会
27日 第4回御代田町臨時会

総務福祉文教委員会

視察研修

町民建設経済委員会

高齢者医療費無料化と介護予防事業を研修

11月25・26日、東京都日
の出町と静岡県伊豆の国市
の視察研修を行った。

日の出町は、75歳以上の

後期高齢者の医療費を21年
4月から無料化した。医
療費の窓口負担を全額助成
することで患者の医療費を
肩代わりするもので、初年
度の町負担は8千500万円と
見込み、全国で初めての取
り組みである。その財源は、
大型商業施設の進出による
固定資産税3億円の増収を
充てるといふものであった。

青木町長は、「日本一お
年寄りに優しい町づくり宣

言」を発表し、全国の関心
を集め、自治体の視察が押
し寄せているとのことであ
る。

圏央道日の出ICの開通
により住宅着工が増えるな
ど波及効果で5千万円の増
収があり、19年度から15歳
以下の子どもの医療費も無
料化した。

15歳までの幼児・児童
世帯に一人あたり月1万円
のクーポンを支給するなど、
次世代育成プログラムとし
て施策を進めていた。80歳
の町長自ら、エネルギーシ
ュな説明をしていた。伊豆
の国市は人口が5万
人余、高齢化率は24・6
%、4人に1人が高齢者で、
「いつでも自分で用が足せ
るよう元気なうちから予防
しよう」を合言葉に介護事
業を進めていた。その内容
は、特定高齢者を対象に介
護予防教室を6室、一般高
齢者を対象に老人クラブを



支援し、予防施策を進めて
いた。

特筆すべきは地域ごとに
地区ボランティアが協働し
て、楽しい仲間づくりの場
として26箇所の「サロン」
を開設していた。今回は
「寺」をサロンとしている
場を視察したが、10人ほど
が歌をうたい体操をしたり、
生き生きしている姿が印象
的であった。

総務福祉文教常任委員長

笹沢 武

ユニバーサル事業と中山間地事業を研修

11月10、11日、静岡県沼
津市と神奈川県山北町の視
察研修を行った。

沼津駅北口広場は多くの
人々が利用し易いユニバー
サルデザインに配慮した整
備が行われている。

健常者から障がいのある
人達まで多くの意見を反映
させ、広場をバリアフリー
化し、誘導ブロック、音声
案内等を設置。また車の通
行は公共交通機関と一般車
両の出入口、駐車場を分
け、利用者にわかり易く、
混雑解消と事故防止を図り、

歩道近くの車道は排水性舗
装がされていた。

当町の御代田駅前広場も
だれもが安全で利用しやす
く、多くの人が行ってみ
たくなる場所になるよう考
えた。

遊休荒廃農地

だれが守るか

山北町は静岡県と接地し
人口約1万2千人で農用地
306haのうち、中山間地直接
支払制度加入面積77・4ha
を12の集落で実施。

農産物は茶・みかん・キ
ウイ・水稲等で、急傾斜地
が多く、林縁部など不利条
件地を中心に耕作放棄地が
拡大している。安洞地区で
は、同事業に35名が参加約
10haを管理営農している。

事業地区は急な傾斜のミ
カン畑で、昔は運搬もすべ
て人力であったが現在は農
道整備を行い車・ケーブル
で行なっている。事業構成
員は70歳代が多く高齢化が

進むのと、獣害も多く経営
を圧迫しているとのこと。

現在同地区では協働で援
農が行われ遊休農地はない
が、現状の農作物価格低迷
での持続は難しいと心配を
していた。

同様の問題を抱えている
当町の塩野中山間地は、傾
斜も緩く基盤整備もされて
おり、条件的に恵まれてい
ると思われる。

今後の発展に期待したい。
町民建設経済常任委員長

古越 弘

